

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第108期) 至 平成30年3月31日

株式会社 北川鉄工所

E 0 1 5 8 4

第108期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北川鉄工所

目 次

頁

第108期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第108期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	Kitagawa Corporation (旧英訳名 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.) (注) 平成30年6月22日開催の第108期定時株主総会の決議により、 平成30年6月22日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北川 祐治
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【電話番号】	0847(45)4560(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 宇田 育造
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1
【電話番号】	048(666)5650(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員東京支店長 佐藤 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区上高畑二丁目62番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	44,418	52,848	52,732	55,421	56,051
経常利益 (百万円)	2,164	5,236	3,948	4,312	5,152
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,434	3,062	2,633	2,041	3,492
包括利益 (百万円)	2,569	4,816	1,569	2,583	3,996
純資産額 (百万円)	24,815	29,356	30,476	32,913	36,173
総資産額 (百万円)	59,835	69,177	65,494	68,098	71,648
1 株当たり純資産額 (円)	255.15	303.37	3,133.95	3,344.26	3,719.19
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	14.99	32.03	275.16	213.85	372.08
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	41.9	45.8	46.6	48.6
自己資本利益率 (%)	6.1	11.5	8.9	6.6	10.5
株価収益率 (倍)	11.7	8.0	7.5	10.3	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,557	5,279	5,887	5,627	7,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,248	△3,440	△3,209	△3,305	△5,031
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,786	162	△2,415	△1,746	△2,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,279	8,509	8,663	9,526	9,977
従業員数 (人)	2,186	2,314	2,415	2,488	2,733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	39,585	46,464	46,159	49,803	48,892
経常利益 (百万円)	2,590	5,590	3,660	4,079	4,720
当期純利益 (百万円)	1,574	3,351	2,254	1,632	2,988
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	96,508	96,508	96,508	9,650	9,650
純資産額 (百万円)	23,730	27,417	28,900	30,113	32,475
総資産額 (百万円)	56,281	65,015	61,866	63,520	66,148
1株当たり純資産額 (円)	248.10	286.74	3,018.26	3,171.44	3,467.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	60.00 (—)	77.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.46	35.05	235.62	170.95	318.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	42.2	46.7	47.4	49.1
自己資本利益率 (%)	6.9	13.1	8.0	5.5	9.5
株価収益率 (倍)	10.6	7.3	8.8	12.8	8.5
配当性向 (%)	15.2	14.3	25.5	35.1	24.2
従業員数 (人)	1,181	1,210	1,257	1,297	1,323

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第108期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当7円を含んでおります。

2 【沿革】

大正7年3月	広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川鉄工所の前身、北川船具製作所を創立。
大正13年6月	鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鉱山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
昭和11年12月	広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
昭和16年11月	北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
昭和22年3月	産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
昭和30年5月	米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
昭和32年2月	日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
昭和36年8月	株式を広島証券取引所市場に上場。
昭和36年12月	株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
昭和37年8月	株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和37年9月	埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
昭和43年4月	広島県府中市に中須工場を新設。
昭和44年1月	株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
昭和44年4月	広島県府中市に下川辺工場を新設。
昭和44年11月	和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
昭和46年3月	広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
昭和49年2月	北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
昭和56年3月	チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
平成4年7月	立体駐車場装置市場に新規参入。
平成11年3月	建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	日本建機株式会社の株式取得。
平成15年1月	素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
平成15年2月	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイ チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
平成15年4月	素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
平成17年10月	中国駐在事務所を上海に設立。
平成19年3月	日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K&Kプラント株式会社として事業開始。
平成20年4月	福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
平成20年10月	ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
平成21年2月	シンガポール支店を開設。
平成21年4月	K&Kプラント株式会社を吸収合併。
平成21年4月	上海北川鉄社貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成22年12月	北川(瀋陽)工業機械製造有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年2月	KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社（平成30年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器及び産業機械の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

金属素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.
（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ウォータカッター及びブライトマシニングなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）㈱北川製作所、北川（瀋陽）工業機械製造有限公司
（販売）上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

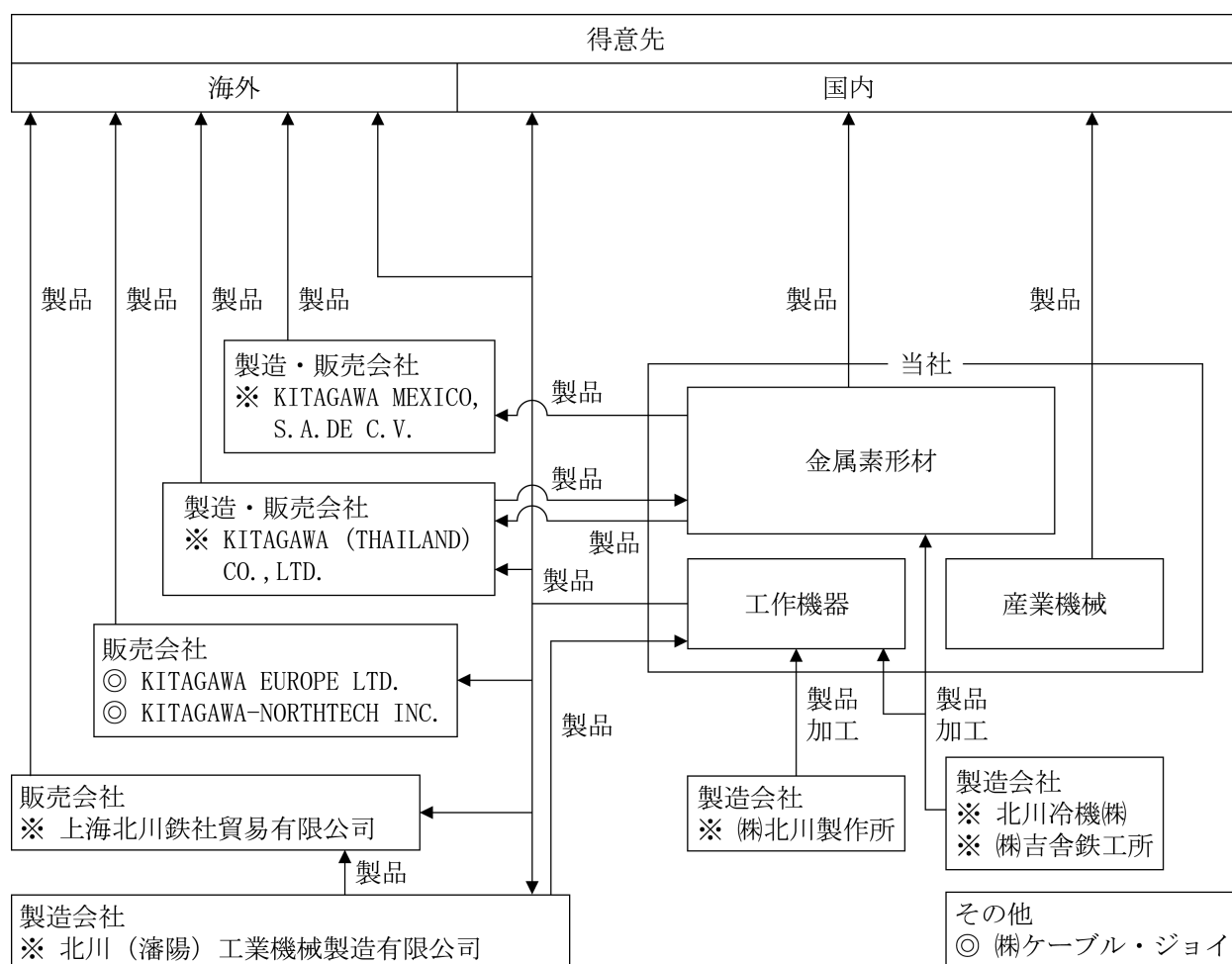
産業機械事業

当事業においては、コンクリートプラント、コンクリートミキサ、建築用ジブクレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場などの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工をしております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工作機器事業	77.5	当社工作機器製品の加工をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社鋳物製品の製造をしております。 なお、当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ チョンブリ県	2,560 百万バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (注) 2, 3	メキシコ アグアスカ リエンテス州	1,296 百万ペソ	金属素形材事業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	5,500 千米ドル	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品のの一部を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 有
上海北川鉄社貿易有限公司	中国 上海市	20	工作機器事業	100.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	その他の事業	31.8	当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工作機器事業	50.0	当社より資金援助を受けております。 当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有
KITAGAWA-NORTHECH INC.	米国 イリノイ州 シャンパーグ市	1,250 千米ドル	工作機器事業	20.0	当社工作機器製品の販売をしております。 役員の兼任等 有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. は、平成29年4月に93百万ペソの増資を行い、資本金は1,296百万ペソとなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	1,849
工作機器事業	417
産業機械事業	340
全社共通	127
合計	2,733

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,323	42.6	16.6	5,678

セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	477
工作機器事業	379
産業機械事業	340
全社共通	127
合計	1,323

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 990人)されており、産業別組織のJAMに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Next Decade Plan2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

また、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引き続き、海外拠点の事業基盤の確立に努めるとともに、戦略的な経営資源の投入を行うなど、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢としましては、国内の経済状況は経済政策等の各種政策の効果により、堅調な雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の拡大や企業の設備投資の継続などを背景に景気は緩やかな改善が続くものと予測されます。しかしながら、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが継続し、依然として先行きの不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の中、平成30年4月よりカンパニー制を導入し、各カンパニーの成長、経営人材の育成、事業執行機能への権限委譲による事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指します。また、当社グループの海外生産拠点及び国内工場の生産効率や品質の改善を行い生産性の向上に努め、計画利益の確保に努めてまいります。

カンパニー名称は下記のとおりとしております。（平成30年4月1日より）

カンパニー名称	事業内容
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー （Kitagawa Material Technology Company）	金属素形材事業
キタガワ サン テック カンパニー （Kitagawa Sun Tech Company）	産業機械事業
キタガワ グローバル ハンド カンパニー （Kitagawa Global hand Company）	工作機器事業

次期の事業セグメントごとの主な戦略は次のとおりであります。

金属素形材事業（キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー）

平成30年の世界新車販売台数は、前年並みの水準で堅調に推移するものと予測されます。さらに、建設機械、農業機械は増加が見込まれ、特にエンジンについては平成30年度に適用開始となる新たな排ガス規制強化に向けた駆け込み需要と世界的な好況により増産となる見通しです。

このような状況の中、当事業におきましては、国内外の生産拠点の生産効率や品質の向上を図り、コア領域である自動車トランスミッション部品を中心とした、高付加価値製品の受注に努め、競争力、収益力を強化してまいります。また、海外拠点であるメキシコ子会社の受注品目拡大やタイ子会社の収益確保の体制作りにも努めてまいります。

産業機械事業（キタガワ サン テック カンパニー）

国内の建設関連業界においては、公共及び民間の建設投資は引き続き堅調に推移することが予想されています。防災・減災関連事業、オリンピック関連及びリニア新幹線関連工事に関する需要の増加、また設備の老朽化に伴う生産者の投資意欲が高まることが期待されています。一方、鉄筋工をはじめとする建設技能労働者の不足により慢性的な労務費の高騰や工期遅れが発生する懸念があります。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、プラントの建替えや改造工事に対する投資意欲が高いため、納入物件のメンテナンスサービスと合わせて販売の強化に努めてまいります。荷役機械関連設備では、主力の中低層ビル向け小型クレーンと首都圏で需要が多い大型建築向け大型クレーンに加え、トラベラークレーンや荷役旋回装置の販売強化及び海外展開を模索してまいります。環境関連機器では、装置の機能向上と業界における認知度の向上に努めてまいります。自走式立体駐車場では、商業施設をはじめ、遊興施設などの需要が増加する見通しです。なお、産業機械事業の製品ラインナップは多岐にわたるため、今年度よりカンパニー組織内に、コンクリートプラントなどのカテゴリごとの本部を設ける体制に移行します。これにより、より一層お客様のニーズに迅速かつ的確に応えることを実現し、お客様満足の向上に努めてまいります。

工作機器事業（キタガワ グローバル ハンド カンパニー）

平成30年度の工作機器市場は、米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクはありますが、前年度に引き続き好調を維持するものと予測しております。内需では前期に引き続き堅調な状況を持続するものと見られます。外需においては、特に中国市場は「中国製造2025」などFA業界に対しての追い風もあり、工作機械受注についても高い水準で推移するものと予測しております。また、EMS(電子機器受託生産サービス)向けの業界についても比較的堅調に推移するものと予測しております。

このような状況の中、当事業におきましては、市況の好調さからお客様のニーズも高まっており、それに伴う需要に対応すべく生産設備増強について検討をしております。そして、カンパニー全体で品質管理体制の再構築を行い、品質を高めることで顧客満足度の向上を目指してまいります。また、商品開発をさらに加速させ、次期主力となる新商品の開発に傾注してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工作機器、産業機械と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品などの調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫などが生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化など、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造などにおける品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償などを含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北中米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化などの要因、宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備などの主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入などの対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備などが被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場

当社グループは、貿易取引において外貨建決済を行うことや、生産拠点のグローバル化を進めることによる外貨建債権の保有など、為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引に対し、先物為替予約や外貨建見合債務の保有などによるヘッジ策を講じておりますが、為替相場の変動によるリスクが完全に回避される保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが依然として継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及び海外の生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、工作機械業界の受注拡大基調を受け、国内外ともに需要が増加し好調に推移しました。産業機械事業関連では、建設投資が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しましたが、自走式立体駐車場の大型案件の工事件数が前期に比べて減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、56,051百万円（前期比 1.1%増）、営業利益は 4,484百万円（前期比 5.4%増）となりました。また、経常利益は為替差損益が差益 79百万円に転じたことから、5,152百万円（前期比 19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,492百万円（前期比 71.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

金属素形材事業

自動車関連業界につきましては、世界の新車販売台数（平成29年1月～12月）は、前年比 2.4%増の 9,531万台となり、8年連続で過去最高を更新しました。当事業におきましても、主力である自動車トランスミッション部品は国内外ともに生産が堅調に推移しました。また、建設・農業関連業界につきましては、国内市場では建設・農業機械とともに排ガス規制強化後の販売低迷から回復に転じました。欧米市場では、インフラやエネルギー関連などを中心に工事が増加し、建設機械や小型トラクタ、エンジンが総じて好調に推移しました。中国市場においても、建設機械や田植機、エンジンは大幅に需要増加となりました。

このような状況の中、既存顧客の海外展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みである素材と加工の一貫生産を活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力してまいりました。また、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁の遅れから利益率は減少しておりますが、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善を継続してまいりました。併せて国内では、生産拠点である福山工場に加工棟を新設、メキシコ子会社では、鋳造2次ラインを新設し量産開始の準備を進め、タイ子会社では、鋳造2次ラインを本格的に稼働させました。

その結果、当事業の売上高は 26,699百万円（前期比 14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,805百万円（前期比 5.0%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）の工作機械受注総額は1兆7,803億円（前期比38.1%増）となり、過去最高の受注総額となりました。内需は6,879億円（前期比29.4%増）、外需は1兆923億円（前期比44.2%増）となり、受注額は内外需ともに前期比で大幅に上回り、好調に推移しました。

当事業におきましては、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移しました。国内市場では、補助金などの政策効果もあり、工作機械メーカー向け、一般ユーザー向けともに好調に推移し、特に一般ユーザーからの受注が伸びました。中国市場では、EMS（電子機器受託生産サービス）向けの受注は12月に入り一服感が見られましたが、一般機械や自動車向けが好調に推移しました。また北米、欧州、インドなどの各市場も好調に推移したため、需要が増加しました。

このような状況の中、工作機械業界全体での受注の高まりに対応するため、生産設備の追加導入や稼働改善、生産要員の確保及び主要部品の確保に努めました。また、商品開発体制を整備し、顧客個別商品（カスタマイズ商品）の受注から得られたニーズを基に商品開発へ取り組んでまいりました。昨年10月に開催されたメカトロテックジャパン2017、本年1月に開催された第2回ロボデックスロボット開発・活用展へ出展した商品の販売を拡大し、受注増加に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は12,445百万円（前期比17.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,917百万円（前期比47.7%増）となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界においては、首都圏を中心に平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）公共及び民間の建設投資は53兆円になる見通しであり、好調に推移しました。一方、国土交通省の建設労働需給調査によると、鉄筋工をはじめとする建設技能労働者が不足傾向となっており、慢性的な労務費の高騰や工期遅れなどが続きました。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事や改造工事、またメンテナンス関係の需要が堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏を中心に大型建築向け大型クレーンに加えて集合住宅向け小型クレーンの需要が増加しました。環境関連機器では、造粒固化処理設備とバイオマスに注力してまいりました。自走式立体駐車場では、前期比では大型案件の工事件数は減少しました。

このような状況の中、業務効率改善活動に取り組み、生産効率の向上、継続した経費削減を行うなど収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は16,906百万円（前期比21.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2,508百万円（前期比23.2%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,558百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,014百万円及び減価償却費3,083百万円の計上であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額1,655百万円によるものであります。前期比では、主に、売上債権の減少により1,931百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,031百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5,218百万円であります。前期比では、主に、有形固定資産の取得による支出の増加により1,726百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,060百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期・短期借入金の純減少額1,177百万円および配当金の支払額569百万円であります。前期比では、主に、非支配株主からの払込による収入の減少により314百万円の支出増となりました。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、9,977百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比は、前連結会計年度の数値を変更後の区分方法に組替えて比較しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	26,754	+14.0
工作機器事業	12,527	+25.3
産業機械事業	16,681	△20.3
合計	55,963	+2.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	26,757	+14.1	908	+6.8
工作機器事業	13,674	+24.8	3,304	+59.2
産業機械事業	20,944	+20.3	13,731	+41.7
合計	61,377	+18.5	17,944	+42.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	26,699	+14.0
工作機器事業	12,445	+17.5
産業機械事業	16,906	△21.0
合計	56,051	+1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クボタ	—	—	6,442	11.5

前連結会計年度において総販売実績の100分の10以上の販売先はありませんでしたので、記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

② 財政状態の分析

a 資産

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 3,549百万円増加し、71,648百万円となりました。

b 負債

当連結会計年度末の負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 290百万円増加し、35,475百万円となりました。

c 純資産

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて 3,259百万円増加し、36,173百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 34,834百万円となり、自己資本比率は 48.6%となりました。

③ 経営成績の分析

a 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比 1.1%増の 56,051百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は既存顧客の海外展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みである素材と加工の一貫生産を活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力したことにより、前期比 14.0%の増収となりました。工作機器事業は工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移したため、前期比 17.5%の増収となりました。産業機械事業はコンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事や改造工事、またメンテナンス関係の需要が堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏を中心に大型建築向け大型クレーンに加えて集合住宅向け小型クレーンの需要が増加しましたが、自走式立体駐車場の大型案件の工事件数が前期より減少したことにより、前期比 21.0%の減収となりました。

b 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比 5.4%増の 4,484百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、前期比 5.0%の増益となりました。工作機器事業は、工作機械業界全体の受注の高まりに対応するため、生産設備の追加導入や稼働改善に努めて生産性を向上させたことにより、前期比 47.7%の増益となりました。産業機械事業は自走式立体駐車場の大型案件の工事件数減少による売上高の減少により、前期比 23.2%の減益となりました。

c 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期と比べ、為替差損益が差益 79百万円に転じたことにより、前期比 19.5%増の 5,152百万円となりました。

d 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加により、前期比 71.1%増の 3,492百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 450百万円増加し、9,977百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,558百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 5,014百万円及び減価償却費 3,083百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 1,655百万円によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,031百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 5,218百万円によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,060百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期・短期借入金の純減少額 1,177百万円及び配当金の支払額 569百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	40.8	41.9	45.8	46.6	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	35.2	30.3	30.6	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.7	3.4	2.7	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	26.1	37.2	41.7	62.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要の主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売及び一般管理費の営業費用による運転資金、また、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とした設備資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達となります。

当連結会計年度におきましては、金属素形材事業で設備投資を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は 9,977百万円となり、前期末比 450百万円の増加となりました。

⑥ 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢としましては、国内の経済状況は経済政策等の各種政策の効果により、個人消費の拡大や企業の設備投資の継続などを背景に景気は緩やかな改善が続くものと予測されますが、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが継続し、依然として先行きの不透明な状況が続くと思われます。

こうした経営環境の中、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。各セグメントの具体的な取り組みは「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した活動を進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度は、産業用ロボット向けの汎用グリップの販売を開始しました。ユーザー様からの反応も良く、好評を得ております。また、こちらの商品は弊社のイメージカラーを取り入れて、グッドデザイン賞も受賞できました。その他の開発状況としては、多品種少量生産に適したクイックチェンジグリップや回転受渡しグリップ、マシンニングセンターの加工領域を拡大するスピンドル割出装置を引き続き進めております。これら開発品をメカトロテックジャパン2017や第2回ロボデックスロボット開発・活用展に出展しました。来場者の反応も良く早期に商品化を行い、翌連結会計年度から販売を開始します。

新事業分野では引き続き微小重力環境細胞培養装置「Zeromo」を研究者向けに販売しております。また、関係機関との共同研究を進めており、装置の有用性について論文投稿を行っております。さらに前連結会計年度より開発を進めておりました非接触濡れ性評価装置「Wettio」も順調に開発が進んでおり、ASTEC2018（先端表面技術展）へ出展しました。来場者の反応も良く、様々な業界の方からデモ試験の依頼が発生しております。このデモ試験を通じて翌連結会計年度からの「Wettio」の販売へ繋げて参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は476百万円であり、セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。なお、開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費用241百万円が含まれております。

金属素形材事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き耐熱鋳鉄分野において現在量産している耐熱鋳鉄から、さらに耐熱温度の向上を狙った材質の量産に向けた試作を行い、量産化へ進展しました。

また、短期間での試作を可能とするために3D樹脂プリンターを使ったトライアルを実施、型製作のためのノウハウを蓄積しました。

前連結会計年度から着手した高強度を有しながら被削性を向上させた鋳鉄の開発はテストピース評価に続いて実製品のサンプルを作成し、既存の被削性を向上させた鋳鉄製品との比較評価を行い、製品での被削性、耐久評価で一定の成果を挙げることができました。

また、前連結会計年度に導入した新たな鋳造シュミレーションソフトにおいて、自社ラインとの整合性を高め、引け巣解析の精度向上が実現できました。次年度は硬度や鋳造欠陥などの予測精度を上げる取り組みをして参ります。

当事業に係る研究開発費は38百万円であります。

工作機器事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では自動化に貢献するオートジョーチェンジャー（AJC）として面盤交換式とトップジョー交換式に加え、新たにジョーセット交換式の開発が進捗しました。また薄型部品の加工需要増に対応し、低歪みで部品を把持できる薄型DLチャックを開発しました。同じくカスタマイズチャックでは角型部品を引込ながら把持できる特殊チャックを開発しました。

NC円テーブル関連では更なる精度と耐久性の向上を図るため、構成要素部品の評価技術向上に取り組みました。またNC円テーブルの制御装置であるクインテの操作性を向上させるアクセサリ類の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は108百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、NEDOの戦略的省エネルギー技術革新プログラムとして2017年度より「生コンクリートスラッジ水高度利用システムの開発」が採択され、広島地区生コン協同組合他2社と共に実証設備の設計・製作を行いました。翌連結会計年度も引き続き技術実証活動を継続します。

生コンプラント本体では主材をメッキ仕様とした標準プラントの開発に取り組みました。翌連結会計年度5月に当社甲山工場にて公開予定です。制御盤関係ではコンクリートの練りあがりを表示するスランプモニターを開発し市場投入しました。

環境分野ではバイオマス発電向け燃料製造装置の大型化に取り組み、設計を終了しました。翌連結会計年度は海外向け燃料製造プラントへ技術提案予定です。

建設機械関係ではクレーン向けに荷吊姿勢制御の開発に取り組みました。翌連結会計年度も荷吊姿勢制御の一環として荷振れ防止制御等の開発活動を継続します。

立駐事業関係では2.5 t仕様の4層5段、5層6段式立体駐車場の大臣認定取得に向け構造確認を行いました。翌連結会計年度11月に大臣認定を取得予定です。

当事業に係る研究開発費は87百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 6,160百万円の設備投資を行いました。

金属素形材事業では、自動車メーカー向けの受注品等の増加に伴い、KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ アグアスカリエンテス州))の銑鉄鋳物製造設備を増設しております。また、自動車メーカー向けの新規受注の対応に伴い、福山工場(広島県福山市)の加工棟及び銑鉄鋳物加工設備を新設しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県府中市)	工作機器事業 産業機械事業 全社的管理業務	工作機器製造設備・産業用機械製造設備	520	1,362	527 (49) [14]	51	227	2,689	646
本山工場 (広島県府中市)	工作機器事業	工作機器製造設備	92	390	453 (24)	—	245	1,182	50
下川辺工場 (広島県府中市)	金属素形材事業	鋳物製造設備	150	490	11 (4) [31]	—	96	749	233
福山工場 (広島県福山市)(注)2	金属素形材事業	鋳物製造・加工設備	946	412	1,206 (75)	—	688	3,254	52
中須工場 (広島県府中市)	金属素形材事業	鋳物製造設備	26	28	25 (11)	—	5	86	21
東京工場 (さいたま市北区)	金属素形材事業	鋳物製造・加工設備	527	1,202	43 (29)	24	290	2,088	140
和歌山工場 (和歌山県橋本市)	産業機械事業	産業用機械製造設備	96	70	130 (22)	4	7	308	36
甲山工場 (広島県世羅郡世羅町)	金属素形材事業 産業機械事業	鋳物加工設備・産業用機械製造設備	565	1,467	31 (27) [13]	221	106	2,392	—
大阪支店 (大阪市住之江区) 他全国6支店 4営業所	販売業務	販売設備	74	42	165 (2) [1]	—	81	363	145

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 160百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 191百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョン ブリ県)	金 属 素 形 材 事業	鋳物製造・ 加工設備	743	2,926	303 (94)	0	200	4,174	655
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ ア グアスカリエ ンテス州)	金 属 素 形 材 事業	鋳物製造・ 加工設備	2,445	4,251	355 (86)	—	2,073	9,126	594

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 現在貸与中の主要な設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福山工場 (広島県福山市)	金 属 素 形 材 事業	鋳物加工 設備	2,100	1,095	自己資金及 び借入金	平成29年 6月	平成30年 10月	7%増加
提出会社	甲山工場 (広島県世羅 郡世羅町)	金 属 素 形 材 事業	鋳物加工 設備	460	367	自己資金及 び借入金	平成29年 6月	平成30年 7月	1%増加
提出会社	東京工場 (さいたま市 北区)	金 属 素 形 材 事業	鋳物加工 設備	322	176	自己資金及 び借入金	平成29年 10月	平成30年 5月	1%増加

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額に外貨が含まれる場合、円貨建に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	△86,857,227	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	34	39	152	113	2	9,272	9,612	—
所有株式数 （単元）	—	29,359	1,717	7,956	18,969	8	37,736	95,745	76,303
所有株式数 の割合（%）	—	30.66	1.79	8.31	19.81	0.01	39.41	100.00	—

(注) 1 自己株式 284,739株は「個人その他」に 2,847単元及び「単元未満株式の状況」に 39株それぞれ含まれております。

2 株主数には、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	584	6.24
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	510	5.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	446	4.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	376	4.02
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	230	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.46
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDI NG ONE AUSTIN TX 787 46 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	195	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	183	1.96
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	176	1.88
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	171	1.83
計	—	3,103	33.14

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 284千株があります。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社から平成29年1月11日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成28年12月30日現在で 662,100株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年6月22日現在における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	127	1.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	12	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.38
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	292	3.03

- 3 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は 435千株であります。
- なお、それらの内訳は、年金信託設定分 50千株、投資信託設定分 385千株となっております。
- 4 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 所有株式数のうち信託業務に係る株式数は 298千株であります。
- なお、それらの内訳は、年金信託設定分 47千株、投資信託設定分 250千株となっております。
- 5 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,289,800	92,898	—
単元未満株式	普通株式 76,303	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	92,898	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町7番地の1	284,700	—	284,700	2.95
計	—	284,700	—	284,700	2.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日～平成30年4月27日)	150,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	127,000	299,945,952
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,000	54,048
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.33	0.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.33	0.02

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	2,098	5,662,938
当期間における取得自己株式 (平成30年4月1日～平成30年5月31日)	237	650,821

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	284,739	—	284,976	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、創業100周年を迎えることができ、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、普通配当 70円に記念配当 7円を加えて、1株あたり 77円としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会	721	77

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	230	282	340	213 (2,510)	3,365
最低(円)	141	150	182	153 (1,590)	2,013

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年6月24日開催の第106期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。第107期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,090	3,275	3,140	3,365	3,180	2,846
最低(円)	2,633	2,901	2,910	3,100	2,701	2,607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現) 府中商工会議所会頭(現) 平成28年4月 当社代表取締役社長兼工機事業部長 平成28年5月 株式会社北川製作所代表取締役会長(現) 平成30年4月 当社代表取締役会長兼社長(現)	※1	130,594
代表取締役 副会長	キタガワ マテリア ル テク ノロジー カンパニ ー社長	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 出向 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役副社長素形材事業本部長兼 出向 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締 役社長 平成29年4月 当社代表取締役副社長素形材事業本部長兼 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 代表取締役会長 平成30年4月 当社代表取締役副会長兼キタガワ マテリア ル テクノロジー カンパニー 社長 兼 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 会長 兼 KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. 取締役 会長 (現)	※1	13,021
取締役	常務執行 役員	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長 平成23年4月 当社取締役執行役員工機事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 兼KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 担当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 平成28年9月 当社取締役常務執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 会長 兼社長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 (現)	※1	5,029

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 東京支店 長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成27年4月 平成28年9月 平成30年4月	当社入社 当社総務部長 当社住環境事業部長 当社取締役住環境事業部長 当社取締役立体駐車場事業部長 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 当社取締役執行役員素形材事業部長 当社取締役執行役員 出向 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 当社取締役執行役員東日本統括兼素形材事業 本部素形材事業部東京工場長 当社取締役執行役員経営管理本部長 当社取締役執行役員東京支店長(現)	※1	3,967
取締役	執行役員 開発本部長	畑島 敏勝	昭和29年9月25日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社産業機械事業部開発部長 当社開発部長 当社工機事業部技術部長 当社執行役員開発本部長 当社執行役員工機事業部長兼開発本部長 当社執行役員開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長兼工機事業部 副事業部長 当社取締役執行役員開発本部長(現)	※1	1,347
取締役	執行役員 経営管理 本部長	宇田 育造	昭和28年2月14日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年4月	株式会社広島銀行福山南支店長 当社入社、経理部長 当社経営管理副担当兼経理部長 当社経営管理本部経理部長 当社執行役員経営管理本部長兼調達本部長 当社取締役執行役員経営管理本部長兼調達本 部長 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本 部長 当社執行役員品質保証本部長兼調達本部長 当社取締役執行役員品質保証本部長兼調達本 部長 当社取締役執行役員経営管理本部長(現)	※1	3,268
取締役	執行役員 キタガワ サン テ ック カ ンパニー 社長	栗本 和昌	昭和33年9月21日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成30年4月	当社入社 当社営業本部環境営業部部長 当社執行役員立体駐車場事業部長 当社執行役員立体駐車場事業部長兼営業部長 当社執行役員経営管理本部経営企画室長 当社執行役員開発本部副本部長 当社執行役員東京支店副支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役執行役員東京支店長 当社取締役執行役員キタガワ サン テック カンパニー社長(現)	※1	2,877

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)		沼田 治	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 伊藤萬株式会社入社 平成14年6月 住金物産株式会社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 同社特別顧問 平成26年6月 日鉄住金物産株式会社顧問 平成27年6月 当社取締役(現)	※1	148
取締役 (社外)		藤井 一裕	昭和38年12月20日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年12月 広島トヨタ自動車株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成元年6月 広島トヨタフォークリフト株式会社取締役 平成元年8月 広島トヨタ自動車株式会社代表取締役社長(現) 平成元年8月 広島トヨタフォークリフト株式会社代表取締役社長 平成20年6月 トヨタL&F広島株式会社代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	※1	148
常勤監査役 (社外)		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行府中支店長 平成19年10月 同行監査部担当部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	※2	2,221
監査役 (社外)		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社入社 平成9年4月 北川精機株式会社入社 平成11年7月 同社代表取締役専務 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現) 平成28年7月 北川精機株式会社代表取締役社長(現)	※2	737
監査役 (社外)		貝原 潤司	昭和24年8月11日生	昭和49年7月 貝原織布株式会社入社 平成3年9月 カイハラ株式会社(社名変更) 取締役副社長 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成26年5月 同社代表取締役副会長(現) 平成30年6月 当社監査役(現)	※3	—
計						163,362

- (注) 1 代表取締役副会長北川 宏は、代表取締役会長兼社長北川祐治の弟であります。
- 2 取締役沼田治、藤井一裕は、社外取締役であります。
- 3 監査役河村光二、内田雅敏、貝原潤司は、社外監査役であります。
- 4 当社は、社外取締役の沼田治、藤井一裕、社外監査役の河村光二、内田雅敏、貝原潤司の5名との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。
- 5 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 6 所有株式数は、役員持株会を通じての保有分(1株未満切捨て)を含めた、平成30年6月21日現在の状況を記載しております。
- 7 ※1 平成30年6月22日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※2 平成28年6月24日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※3 平成30年6月22日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

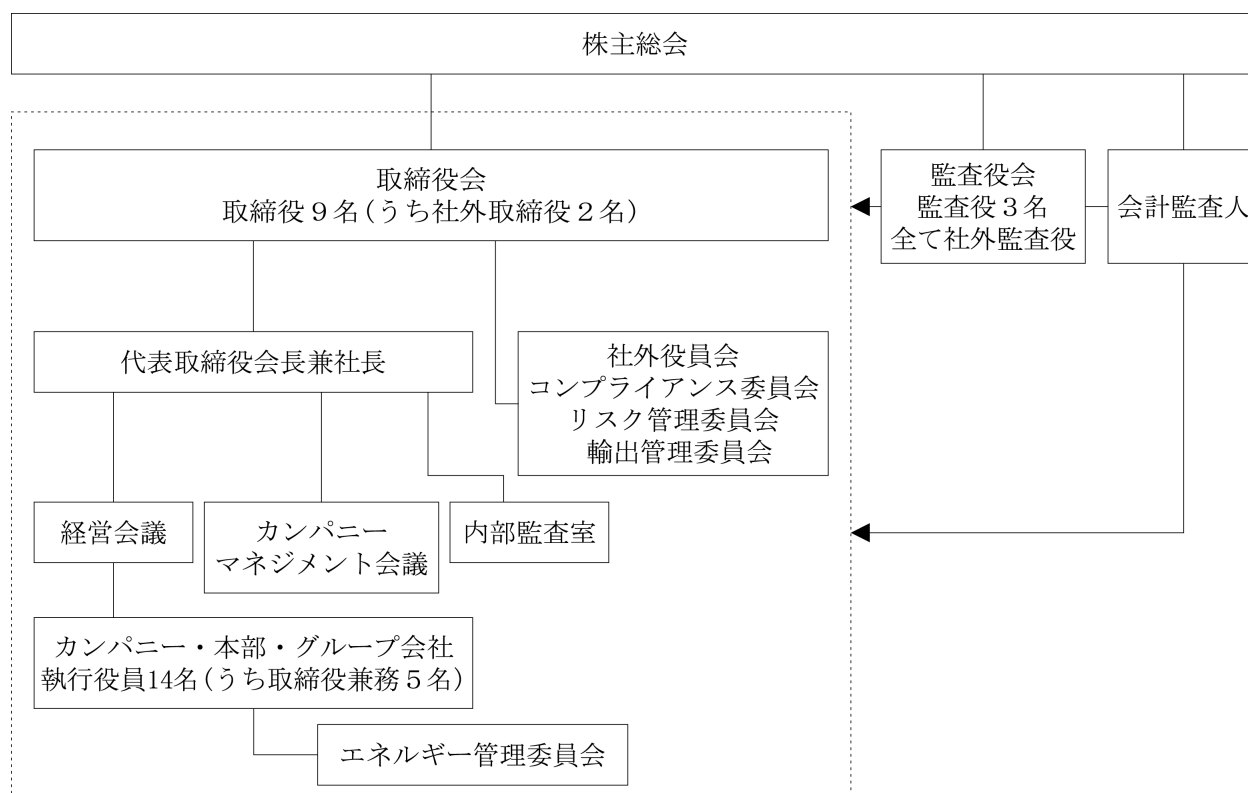
取締役会は経営意思決定の最高機関であり、法令、定款、取締役会規程に定める取締役会付議事項の審議を行っております。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、提出日現在、取締役9名、執行役員14名（うち取締役5名が兼務）が就任しております。執行役員は、取締役会において業務の執行状況を報告、確認し、各カンパニーのマネジメント会議等を通じて取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行しております。

また、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、社外取締役として2名が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、社外取締役として2名、社外監査役3名を選任し、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。また、経営に関する意思決定の透明性を確保し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、社外役員会を設置しております。社外役員会は公正で中立的な判断を可能とするため、社長、経営管理担当取締役のほか、社外取締役2名及び社外常勤監査役1名を取締役会の決議により選任しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社に年度毎に当社経営基本方針を周知し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行い、合わせてコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長等をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

また当社グループは、相談通報体制を設けており、グループ各社を含めコンプライアンス違反があったとき、行われようとしていることを知ったときには、相談通報窓口に通報できる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。

グループ各社には、各社社長等をリスク管理担当責任者として、リスク管理体制を構築し、本社リスク管理委員会は各社のリスク管理担当者に指導、指示を行っております。

総体的な経営リスクについては、取締役会、経営会議、カンパニーマネジメント会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザリーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員5名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、国内の支店、工場及びグループ会社への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、平成29年度は14回開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人と定期的に会合を開き、積極的に意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査に立会うなど、連携を保ちながら監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名選任しております。両名とも長年にわたって経営に携わられた豊富な経験と知識を有しており、取締役の職務執行に対する監督機能の強化及び経営の透明性をさらに向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、当社の経営に関して有益なご意見をいただいております。

沼田治氏は、住金物産株式会社で代表取締役、日鉄住金物産株式会社で顧問を経験されておりますが、現在は退任されております。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

藤井一裕氏は、広島トヨタ自動車株式会社、トヨタL&F広島株式会社で代表取締役であります。当社との取引額は軽微であり、当社との間の意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。

監査役3名は、全員が社外監査役であり、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性・妥当性を確保する立場から適切に監査を実施しております。

河村光二氏は、当社の主要取引銀行である株式会社広島銀行の出身者ですが、同行をすでに退社しており、当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

内田雅敏氏は、北川精機株式会社の代表取締役、また、貝原潤司氏は、カイハラ株式会社の代表取締役であります。当社との間には特別の取引関係はありません。当社との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に、当社独自の社外役員独立性基準を定めております。一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。なお、当社が定める社外役員独立性基準は次のとおりであります。

「社外役員独立性基準」

当社の社外役員が、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けるものと判断します。

1. 当社及び当社の関係会社（以下、併せて当社グループという）の業務執行者（注1）
 2. 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
※直近3事業年度における年間平均売上2%以上の額の支払を当社から受けた者
 3. 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
※直近3事業年度における年間平均売上2%以上の額の支払を当社に行っている者
 4. 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
 5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
 6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
 7. 当社グループから役員報酬以外に直近3事業年度における年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
 8. 1.～7.までの重要な者（注2）の配偶者又は2親等以内の親族、同居の親族である者
- （注）1 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみでなく、使用人を含む。監査役は含まれない。
- （注）2 「重要な者」とは、各会社・取引先の取締役（社外取締役を除く）・執行役員・部長、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士等をいう。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	110	—	45	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	31	25	—	5	—	5

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。

4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額 51百万円（取締役7名に対して 45百万円、監査役3名に対して 5百万円）が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、社外役員を中心に構成する社外役員会において、当社の定める役員の報酬ガイドラインに基づいた運用を行うことの協議を行い、協議した内容をもとに取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,646百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	568,645	569	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	934,000	441	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	79,488	372	協力関係の構築
オークマ株式会社	220,000	256	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	245	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	214	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	195	協力関係の構築
アマノ株式会社	82,800	184	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	156	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	131	協力関係の構築
新東工業株式会社	104,800	101	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	70	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	70	協力関係の構築
前田建設工業株式会社	33,000	32	取引関係の維持・拡大

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	29	取引関係の維持・拡大
DMG 森精機株式会社	14,804	25	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	23	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	10,500	14	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	11	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	14,294	10	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	20,000	10	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	7	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	6	取引関係の維持・拡大
シチズン時計株式会社	3,990	2	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山善	572,709	636	取引関係の維持・拡大
株式会社広島銀行	467,000	374	取引関係の維持・拡大
日鉄住金物産株式会社	79,488	468	協力関係の構築
オークマ株式会社	44,000	275	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	273	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	88,600	248	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	224	協力関係の構築
アマノ株式会社	82,800	237	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	191	取引関係の維持・拡大
西川ゴム工業株式会社	74,000	181	協力関係の構築
新東工業株式会社	104,800	116	取引関係の維持・拡大
マツダ株式会社	44,131	62	取引関係の維持・拡大
北川精機株式会社	98,000	51	協力関係の構築
前田建設工業株式会社	33,000	41	取引関係の維持・拡大
株式会社みずほフィナンシャルグループ	146,561	28	取引関係の維持・拡大
DMG 森精機株式会社	15,693	31	取引関係の維持・拡大
日精樹脂工業株式会社	20,000	28	取引関係の維持・拡大
株式会社自重堂	2,100	18	取引関係の維持・拡大
三谷セキサン株式会社	4,600	11	取引関係の維持・拡大
株式会社トミタ	15,419	18	取引関係の維持・拡大
株式会社トクヤマ	4,000	13	取引関係の維持・拡大
株式会社百十四銀行	21,000	7	取引関係の維持・拡大
五洋建設株式会社	12,100	9	取引関係の維持・拡大
シチズン時計株式会社	3,990	3	取引関係の維持・拡大

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小松原浩平、福田真也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他6名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	0	48	0
連結子会社	—	—	—	—
計	48	0	48	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 12百万円を支払っております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬 5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

当連結会計年度

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請をするために業務契約を締結しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	10,179
受取手形及び売掛金	17,425	※4 17,310
商品及び製品	3,520	3,322
仕掛品	3,226	2,970
原材料及び貯蔵品	1,572	1,778
繰延税金資産	434	376
その他	519	584
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	36,398	36,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,880	※2 15,630
減価償却累計額	△8,255	△8,649
建物及び構築物（純額）	5,624	6,980
機械装置及び運搬具	※2 43,240	※2 44,803
減価償却累計額	△30,840	△31,895
機械装置及び運搬具（純額）	12,400	12,907
土地	※2 3,668	※2 3,688
リース資産	1,073	1,072
減価償却累計額	△582	△686
リース資産（純額）	490	386
建設仮勘定	2,769	3,804
その他	2,325	2,332
減価償却累計額	△1,845	△1,851
その他（純額）	480	480
有形固定資産合計	25,434	28,248
無形固定資産	485	493
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,497	※1 3,857
繰延税金資産	190	27
退職給付に係る資産	1,724	2,031
その他	421	537
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	5,780	6,401
固定資産合計	31,699	35,142
資産合計	68,098	71,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	※4 10,396
短期借入金	3,393	3,481
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,901	※2 2,878
リース債務	146	139
未払法人税等	1,003	706
賞与引当金	573	624
役員賞与引当金	44	51
その他	3,579	4,556
流動負債合計	22,028	22,833
固定負債		
長期借入金	※2 7,077	※2 6,748
リース債務	370	267
繰延税金負債	143	63
環境対策引当金	221	220
退職給付に係る負債	5,200	5,202
その他	140	139
固定負債合計	13,155	12,641
負債合計	35,184	35,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	19,150
自己株式	△302	△607
株主資本合計	29,677	32,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,732
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,402	1,603
退職給付に係る調整累計額	△810	△797
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,538
非支配株主持分	1,159	1,339
純資産合計	32,913	36,173
負債純資産合計	68,098	71,648

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	55,421	56,051
売上原価	※2 44,766	※2 45,107
売上総利益	10,654	10,944
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,399	※1, ※2 6,459
営業利益	4,255	4,484
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	75	77
持分法による投資利益	169	196
為替差益	—	79
不動産賃貸料	50	52
スクラップ売却益	122	171
その他	169	223
営業外収益合計	624	835
営業外費用		
支払利息	134	117
売上割引	23	27
為替差損	323	—
その他	86	22
営業外費用合計	567	166
経常利益	4,312	5,152
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 12
固定資産除却損	※4 146	※4 125
減損損失	※5 647	—
特別損失合計	794	138
税金等調整前当期純利益	3,517	5,014
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,403
法人税等調整額	△21	33
法人税等合計	1,404	1,436
当期純利益	2,112	3,577
非支配株主に帰属する当期純利益	71	85
親会社株主に帰属する当期純利益	2,041	3,492

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	2,112	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	248
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△244	155
退職給付に係る調整額	345	14
持分法適用会社に対する持分相当額	53	0
その他の包括利益合計	※1 470	※1 418
包括利益	2,583	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	3,954
非支配株主に係る包括利益	102	41

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,465	△158	1,307
当期末残高	8,640	5,113	16,227	△302	29,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,169	—	1,622	△1,154	1,637	467	30,476
当期変動額							
剰余金の配当							△575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△203
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	0	△220	343	438	691	1,130
当期変動額合計	314	0	△220	343	438	691	2,437
当期末残高	1,483	0	1,402	△810	2,076	1,159	32,913

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	16,227	△302	29,677
当期変動額					
剰余金の配当			△569		△569
親会社株主に帰属する当期純利益			3,492		3,492
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,922	△304	2,618
当期末残高	8,640	5,113	19,150	△607	32,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,483	0	1,402	△810	2,076	1,159	32,913
当期変動額							
剰余金の配当							△569
親会社株主に帰属する当期純利益							3,492
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△0	201	12	461	179	641
当期変動額合計	248	△0	201	12	461	179	3,259
当期末残高	1,732	△0	1,603	△797	2,538	1,339	36,173

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,517	5,014
減価償却費	3,082	3,083
減損損失	647	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	65
受取利息及び受取配当金	△112	△112
支払利息	134	117
持分法による投資損益 (△は益)	△169	△196
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	12
有形固定資産除却損	146	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,936	146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168	279
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	△184
その他	△27	△166
小計	6,706	9,223
利息及び配当金の受取額	136	112
利息の支払額	△135	△121
法人税等の支払額	△1,080	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,627	7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,268	△5,218
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	72	116
その他	△97	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305	△5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△248	62
長期借入れによる収入	2,000	2,050
長期借入金の返済による支出	△3,203	△3,290
自己株式の売却による収入	44	—
自己株式の取得による支出	△203	△304
リース債務の返済による支出	△148	△145
配当金の支払額	△575	△569
非支配株主からの払込みによる収入	589	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	450
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	9,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,526	※1 9,977

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

北川冷機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司、上海北川鉄社貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

会社の名称

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)吉舎鉄工所	1月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.	12月31日
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司	12月31日
上海北川鉄社貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	200百万円	201百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	770百万円	842百万円
機械装置及び運搬具	653百万円	728百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,138百万円	2,286百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	730百万円	785百万円
機械装置及び運搬具	653百万円	728百万円
土地	594百万円	594百万円
計	1,978百万円	2,109百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	157百万円
長期借入金	2,414百万円	2,456百万円
計	2,552百万円	2,614百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	157百万円
長期借入金	2,354百万円	2,396百万円
計	2,492百万円	2,554百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)ケーブル・ジョイ	32百万円	27百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	245百万円
電子記録債権	一百万円	453百万円
支払手形	一百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
運賃及び荷造費	756百万円	792百万円
従業員給料及び賞与	2,410百万円	2,475百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	177百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	51百万円
退職給付費用	140百万円	116百万円
減価償却費	213百万円	200百万円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	494百万円	476百万円

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	12百万円
建設仮勘定	一百万円	0百万円
計	一百万円	12百万円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	9百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	133百万円	83百万円
その他	4百万円	28百万円
計	146百万円	125百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
銑鉄鋳物製造、加工設備	タイ チョンブリ県	機械装置及び運搬具	564百万円
賃貸資産	広島県府中市	土地	82百万円

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

このたび、タイ子会社の既存銑鉄鋳物製造、加工設備について当期営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額 564百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価に基づいて合理的に算定された価額によって評価しております。

賃貸資産については地価が著しく下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額 82百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	449百万円	357百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	449百万円	357百万円
税効果額	△134百万円	△109百万円
その他有価証券評価差額金	314百万円	248百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	△1百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	1百万円	△1百万円
税効果額	△0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△244百万円	155百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	256百万円	△154百万円
組替調整額	237百万円	171百万円
税効果調整前	493百万円	17百万円
税効果額	△148百万円	△3百万円
退職給付に係る調整額	345百万円	14百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	53百万円	0百万円
その他の包括利益合計	470百万円	418百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508	—	86,857	9,650
合計	96,508	—	86,857	9,650
自己株式				
普通株式	755	104	704	155
合計	755	104	704	155

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少 86,857千株は、平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株の割合で併合したことによるものであります。
- 2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれるESOP信託が保有する自社の株式
当連結会計年度期首 188千株 当連結会計年度末 一千株
- 3 当連結会計年度に増加した自己株式
自己株式の買付け 96千株(株式併合前 一千株、株式併合後 96千株)
単元未満株式の買取による増加 7千株(株式併合前 5千株、株式併合後 1千株)
株式併合による端数株式の取得による増加 0千株(株式併合前 一千株、株式併合後 0千株)
- 4 当連結会計年度に減少した自己株式
株式併合による減少 516千株
ESOP信託による従業員持株会への売却による減少 188千株(株式併合前 188千株、株式併合後 一千株)

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

- (注) 1 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金 1百万円が含まれております。
- 2 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	569百万円	利益剰余金	60円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,650	—	—	9,650
合計	9,650	—	—	9,650
自己株式				
普通株式	155	129	—	284
合計	155	129	—	284

（注） 1 平成29年5月12日の取締役会決議による自己株式の取得 127千株

2 単元未満株式の買取による増加 2千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	569百万円	60円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	721百万円	利益剰余金	77円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,715百万円	10,179百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189百万円	△202百万円
現金及び現金同等物	9,526百万円	9,977百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	88百万円	36百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に素形材事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2を参照ください。)。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,715	9,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,425	17,425	—
(3) 投資有価証券	3,186	3,186	—
資産計	30,328	30,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,386	9,386	—
(2) 短期借入金	3,393	3,393	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,901	3,901	—
(4) 長期借入金	7,077	7,263	185
(5) リース債務	517	525	8
負債計	24,276	24,469	193
デリバティブ取引	1	1	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,179	10,179	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,310	17,310	—
(3) 投資有価証券	3,552	3,552	—
資産計	31,042	31,042	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,396	10,396	—
(2) 短期借入金	3,481	3,481	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,878	2,878	—
(4) 長期借入金	6,748	6,881	132
(5) リース債務	407	411	4
負債計	23,911	24,048	137
デリバティブ取引	△0	△0	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	109	103
関係会社株式	200	201
合計	310	304

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,425	—	—	—
合計	27,141	—	—	—

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,310	—	—	—
合計	27,489	—	—	—

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,393	—	—	—	—	—
長期借入金	3,901	2,401	3,028	501	501	643
リース債務	146	133	102	79	22	33
合計	7,441	2,535	3,131	581	524	676

当連結会計年度（平成30年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	3, 481	—	—	—	—	—
長期借入金	2, 878	3, 320	1, 403	603	703	716
リース債務	139	108	85	28	31	14
合計	6, 498	3, 428	1, 488	632	734	731

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成29年 3 月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3, 186	1, 160	2, 026
小計	3, 186	1, 160	2, 026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3, 186	1, 160	2, 026

当連結会計年度（平成30年 3 月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3, 545	1, 160	2, 384
小計	3, 545	1, 160	2, 384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	7	△0
小計	7	7	△0
合計	3, 552	1, 168	2, 384

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年 3 月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年 3 月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,961	14,558
勤務費用	561	551
利息費用	29	53
数理計算上の差異の発生額	△282	213
退職給付の支払額	△711	△847
退職給付債務の期末残高	14,558	14,530

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,256	11,322
期待運用収益	413	481
数理計算上の差異の発生額	△25	58
事業主からの拠出額	202	210
退職給付の支払額	△524	△509
年金資産の期末残高	11,322	11,562

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	224	239
退職給付費用	62	17
退職給付の支払額	△47	△60
その他（為替）	0	7
退職給付に係る負債の期末残高	239	203

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,597	9,530
年金資産	△11,322	△11,562
	△1,724	△2,031
非積立型制度の退職給付債務	5,200	5,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,476	3,170
退職給付に係る負債	5,200	5,202
退職給付に係る資産	△1,724	△2,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,476	3,170

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	561	551
利息費用	29	53
期待運用収益	△413	△481
数理計算上の差異の費用処理額	386	321
過去勤務費用の費用処理額	△149	△149
簡便法で計算した退職給付費用	62	17
確定給付制度に係る退職給付費用	477	313

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△149	△149
数理計算上の差異	643	166
合計	493	17

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△315	△166
未認識数理計算上の差異	1,482	1,317
合計	1,166	1,150

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	45.6%	48.2%
株式	53.6%	51.1%
現金及び預金	0.1%	0.5%
その他	0.7%	0.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.37%	0.37%
長期期待運用収益率	3.67%	4.25%
予想昇給率	6.09%	6.09%

(注) 予想昇給率は、退職ポイントの平均昇給率であります。

3 確定拠出制度

当社及び一部国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 9百万円、当連結会計年度 22百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	182百万円	187百万円
投資有価証券	147百万円	149百万円
未払事業税	71百万円	58百万円
賞与引当金	175百万円	189百万円
環境対策引当金	67百万円	67百万円
退職給付に係る負債	1,568百万円	1,570百万円
税務上の繰越欠損金	1,290百万円	1,086百万円
その他	371百万円	284百万円
繰延税金資産小計	3,875百万円	3,593百万円
評価性引当額	△1,409百万円	△1,347百万円
繰延税金資産合計	2,465百万円	2,245百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△525百万円	△618百万円
固定資産圧縮積立金	△216百万円	△219百万円
為替差益	△692百万円	△407百万円
留保利益金	△6百万円	△7百万円
その他有価証券評価差額金	△542百万円	△652百万円
繰延税金負債合計	△1,983百万円	△1,905百万円
繰延税金資産の純額	481百万円	340百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
関連会社持分法損益	△1.5%	△1.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割	0.7%	0.5%
税額控除	△3.3%	△1.9%
評価性引当額の増減	12.9%	△1.3%
その他	△0.3%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.9%	28.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「産業機械事業」に属していたウォーターカッター、ライトマシニング等（特機関連）を「工作機器事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,425	10,588	21,408	55,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	12	1	198
計	23,609	10,601	21,409	55,620
セグメント利益	1,720	1,974	3,268	6,963
セグメント資産	29,788	9,901	11,307	50,996
その他の項目				
減価償却費	2,277	450	134	2,862
特別損失 (減損損失)	564	—	—	564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,139	250	155	3,545

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,699	12,445	16,906	56,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	3	105	298
計	26,889	12,449	17,011	56,350
セグメント利益	1,805	2,917	2,508	7,232
セグメント資産	32,879	11,413	8,123	52,417
その他の項目				
減価償却費	2,292	417	138	2,848
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,209	516	147	5,873

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,620	56,350
セグメント間取引消去	△198	△298
連結財務諸表の売上高	55,421	56,051

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,963	7,232
全社費用（注）	△2,708	△2,747
連結財務諸表の営業利益	4,255	4,484

（注） 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,996	52,417
全社資産（注）	17,101	19,231
連結財務諸表の資産合計	68,098	71,648

（注） 主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,862	2,848	219	235	3,082	3,083
特別損失 (減損損失)	564	—	82	—	647	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,545	5,873	259	287	3,805	6,160

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。
2 特別損失(減損損失)の調整額は、賃貸土地の評価額の下落に伴うものであります。
3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の受電設備及び情報通信機器の更新によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	23,425	10,588	21,408	55,421

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
45,497	5,055	515	660	3,680	12	55,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
12,751	4,211	580	7,891	25,434

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	合計
外部顧客への売上高	26,699	12,445	16,906	56,051

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中南米	その他の地域	合計
43,463	6,876	815	933	3,947	14	56,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	メキシコ	合計
14,556	4,174	389	9,126	28,248

(注) 有形固定資産は連結会社の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	6,442	金属素形材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	有線テレビ放送	(所有)直接31.8	同社への資金援助 役員の兼任	資金の回収	41	投資その他の資産(長期貸付金)	497
							債務保証	32	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 債務保証については、市場価格を勘案して保証料率を合理的に決定しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 455百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有)直接50.0	欧州における当社製品の販売及び同社への資金援助 役員の兼任	工作機器製品の販売	631	売掛金	260
							資金の貸付	544	流動資産その他(短期貸付金)	57
							資金の回収	28	投資その他の資産(長期貸付金)	488

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 381百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンパーン市	1,250	工作機器販売	(所有)直接20.0	米国における当社製品の販売 役員の兼任	工作機器製品の販売	502	売掛金	243

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	303	有線テレビ放送	(所有) 直接 31.8	同社への資金援助 役員の兼任	資金の回収	41	投資その他の資産(長期貸付金)	455
							債務保証	27	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2 債務保証については、市場価格を勘案して保証料率を合理的に決定しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 429百万円直接減額しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英 国 ソールズベリー市	225	工作機器販売	(所有) 直接 50.0	欧州における当社製品の販売及び同社への資金援助 役員の兼任	工作機器製品の販売	938	売掛金	387
							資金の回収	60	流動資産その他(短期貸付金)	61
									投資その他の資産(長期貸付金)	457

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 持分法の適用により連結財務諸表上は投資その他の資産(長期貸付金)を 137百万円直接減額しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,344.26円	3,719.19円
1株当たり当期純利益金額	213.85円	372.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,041	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,041	3,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,547	9,386

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,913	36,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,159	1,339
(うち非支配株主持分(百万円))	1,159	1,339
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,754	34,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,495	9,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,393	3,481	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,901	2,878	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	146	139	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,077	6,748	0.9	平成31年4月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	370	267	—	平成31年4月～ 平成39年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,889	13,514	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,320	1,403	603	703
リース債務	108	85	28	31

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,332	25,566	39,322	56,051
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,232	2,554	3,746	5,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	782	1,668	2,421	3,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.87	177.34	257.84	372.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.87	94.51	80.48	114.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,430	7,852
受取手形	4,347	※4 1,893
電子記録債権	4,478	※4 6,040
売掛金	※1 8,398	※1 8,714
商品及び製品	3,204	2,951
仕掛品	2,984	2,705
原材料及び貯蔵品	876	947
前払費用	75	81
繰延税金資産	352	278
その他	※1 1,080	※1 1,124
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	32,209	32,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,769	※2 3,248
構築物	174	236
機械及び装置	※2 5,234	※2 5,447
車両運搬具	34	28
工具、器具及び備品	346	349
土地	※2 2,988	※2 3,000
リース資産	388	301
建設仮勘定	395	1,407
有形固定資産合計	12,331	14,019
無形固定資産		
借地権	222	222
ソフトウェア	147	156
その他	13	14
無形固定資産合計	384	393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,286	3,646
関係会社株式	11,366	11,779
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	17	2
関係会社長期貸付金	4,289	3,952
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	3	1
前払年金費用	1,865	2,227
関係会社長期未収入金	21	22
その他	118	119
投資損失引当金	△1,551	△1,984
貸倒引当金	△837	△619
投資その他の資産合計	18,595	19,162
固定資産合計	31,310	33,576
資産合計	63,520	66,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,717	1,875
電子記録債務	4,739	4,899
買掛金	※1 2,922	※1 3,435
短期借入金	3,363	3,451
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,901	※2 2,878
リース債務	113	114
未払金	※1 901	※1 1,213
未払費用	359	387
未払法人税等	842	494
未払消費税等	196	—
前受金	781	843
預り金	241	211
賞与引当金	528	574
役員賞与引当金	44	51
設備関係支払手形	719	1,380
その他	—	0
流動負債合計	21,373	21,810
固定負債		
長期借入金	※2 7,077	※2 6,748
リース債務	294	201
繰延税金負債	144	319
退職給付引当金	4,096	4,175
環境対策引当金	221	220
その他	※1 198	※1 198
固定負債合計	12,033	11,863
負債合計	33,406	33,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	5,109	5,109
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	495	501
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	9,989	12,402
利益剰余金合計	15,182	17,601
自己株式	△302	△607
株主資本合計	28,628	30,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,732
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	1,484	1,731
純資産合計	30,113	32,475
負債純資産合計	63,520	66,148

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 49,803	※1 48,892
売上原価	※1 40,799	※1 39,567
売上総利益	9,004	9,324
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,363	※1, ※2 5,623
営業利益	3,640	3,701
営業外収益		
受取利息	※1 145	※1 122
受取配当金	※1 372	※1 397
不動産賃貸料	※1 87	※1 94
為替差益	—	63
スクラップ売却益	※1 31	※1 109
貸倒引当金戻入額	83	218
その他	129	178
営業外収益合計	850	1,184
営業外費用		
支払利息	133	116
売上割引	23	27
為替差損	241	—
その他	13	21
営業外費用合計	411	165
経常利益	4,079	4,720
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	134	115
減損損失	※3 82	—
関係会社株式評価損	200	—
投資損失引当金繰入額	1,065	433
特別損失合計	1,482	560
税引前当期純利益	2,597	4,159
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,031
法人税等調整額	△181	138
法人税等合計	965	1,170
当期純利益	1,632	2,988

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	28	5,109
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	506	3,700	8,921	14,126
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		△11		11	—
剰余金の配当				△575	△575
当期純利益				1,632	1,632
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11	—	1,067	1,056
当期末残高	997	495	3,700	9,989	15,182

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	27,731	1,169	—	1,169	28,900
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△575				△575
当期純利益		1,632				1,632
自己株式の取得	△203	△203				△203
自己株式の処分	44	44				44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			314	0	315	315
当期変動額合計	△158	897	314	0	315	1,212
当期末残高	△302	28,628	1,483	0	1,484	30,113

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,640	5,080	28	5,109
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,640	5,080	28	5,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	997	495	3,700	9,989	15,182
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		18		△18	—
圧縮記帳積立金の取崩		△12		12	—
剰余金の配当				△569	△569
当期純利益				2,988	2,988
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	—	2,412	2,418
当期末残高	997	501	3,700	12,402	17,601

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△302	28,628	1,483	0	1,484	30,113
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△569				△569
当期純利益		2,988				2,988
自己株式の取得	△304	△304				△304
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			248	△0	247	247
当期変動額合計	△304	2,114	248	△0	247	2,361
当期末残高	△607	30,743	1,732	△0	1,731	32,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

工作機器事業及び産業機械事業

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

金属素形材事業

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	3～12年
--------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,261百万円	2,129百万円
短期金銭債務	565百万円	533百万円
長期金銭債務	99百万円	99百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	770百万円	842百万円
機械及び装置	653百万円	728百万円
土地	714百万円	714百万円
計	2,138百万円	2,286百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	138百万円	157百万円
長期借入金	2,414百万円	2,456百万円
計	2,552百万円	2,614百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)吉舎鉄工所	30百万円	30百万円
(株)ケーブル・ジョイ	32百万円	27百万円
計	62百万円	57百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	244百万円
電子記録債権	一百万円	453百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,864百万円	3,425百万円
仕入高	4,064百万円	4,663百万円
営業取引以外の取引による取引高	780百万円	1,024百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	693百万円	732百万円
貸倒引当金繰入額	△193百万円	△0百万円
従業員給料及び賞与	2,139百万円	2,177百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	177百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	51百万円
退職給付費用	139百万円	114百万円
減価償却費	137百万円	144百万円
おおよその割合		
販売費	37.7%	34.0%
一般管理費	62.3%	66.0%

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
賃貸資産	広島県府中市	土地	82百万円

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

上記資産については地価が著しく下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額 82百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローを 3.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	11,268	11,682
関連会社株式	97	97
計	11,366	11,779

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	59百万円	59百万円
投資有価証券	860百万円	862百万円
未払事業税	59百万円	41百万円
投資損失引当金	472百万円	604百万円
貸倒引当金	260百万円	193百万円
賞与引当金	162百万円	174百万円
退職給付引当金	1,248百万円	1,271百万円
環境対策引当金	67百万円	67百万円
その他	257百万円	159百万円
繰延税金資産小計	3,447百万円	3,435百万円
評価性引当額	△1,819百万円	△1,858百万円
繰延税金資産合計	1,628百万円	1,577百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△568百万円	△678百万円
固定資産圧縮積立金	△216百万円	△219百万円
為替差益	△92百万円	△68百万円
その他有価証券評価差額金	△542百万円	△652百万円
繰延税金負債合計	△1,420百万円	△1,618百万円
繰延税金資産の純額	207百万円	△40百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.6%	△2.5%
住民税均等割	0.9%	0.6%
税額控除	△4.5%	△2.3%
評価性引当額の増減	12.8%	0.9%
その他	△0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.2%	28.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,769	678	12	186	3,248	5,682
	構築物	174	89	0	26	236	744
	機械及び装置	5,234	1,468	101	1,153	5,447	23,067
	車両運搬具	34	10	0	16	28	226
	工具、器具及び備品	346	160	5	152	349	1,518
	土地	2,988	12	—	—	3,000	—
	リース資産	388	22	3	105	301	505
	建設仮勘定	395	3,499	2,487	—	1,407	—
	計	12,331	5,941	2,611	1,641	14,019	31,744
無形固定資産	借地権	222	—	—	—	222	—
	ソフトウェア	147	67	—	58	156	187
	その他の無形固定資産	13	0	—	0	14	1
	計	384	67	—	58	393	188

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

建物

福山工場加工棟新設

475百万円

機械及び装置

甲山工場鋳鉄铸件加工設備

266百万円

東京工場鋳鉄铸件製造設備

266百万円

本社工場工作機器製造設備

200百万円

建設仮勘定

福山工場鋳鉄铸件加工設備

486百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	854	16	235	636
投資損失引当金	1,551	433	—	1,984
賞与引当金	528	574	528	574
役員賞与引当金	44	51	44	51
環境対策引当金	221	—	1	220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。(http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第107期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 |) 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第108期第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 |) 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第108期第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 |) 平成29年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第108期第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 |) 平成30年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書
平成29年7月3日、平成29年8月1日 | | | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月 25 日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月 25 日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	Kitagawa Corporation (旧英訳名 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.) (注) 平成30年6月22日開催の第108期定時株主総会の決議により、 平成30年6月22日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北川 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区上高畑二丁目62番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長北川祐治は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社であるKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 並びにKITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. の3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2の範囲に含まれる事業拠点を「重要な事業拠点」として当社1社を評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	株式会社北川鉄工所
【英訳名】	Kitagawa Corporation (旧英訳名 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.) (注) 平成30年6月22日開催の第108期定時株主総会の決議により、 平成30年6月22日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北川 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県府中市元町77番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社北川鉄工所 東京事業所 (東京都台東区元浅草二丁目6番6号) 株式会社北川鉄工所 名古屋支店 (名古屋市中川区上高畑二丁目62番地) 株式会社北川鉄工所 大阪支店 (大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 北川祐治は、当社の第108期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。